【重点テーマ①】県内企業が生産性を向上するために必要な取組

今後予想される状況

○2040年には本県において**約22.2万人の労働需給ミスマッチ**が生じる可能性

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足する可能性。

（出典：2040年の就業構造推計（改訂版）（2026年3月経済産業省））

本県の人財確保・生産性向上に向けた取組の方向性

労働供給制約社会においても、産業を維持し、競争力を高めるため、徹底した省力化とともに産業分野に応じた人材の能力・スキルの最大化と多様な人材の活躍を支援

【重点テーマ①】県内企業が生産性を向上するために必要な取組

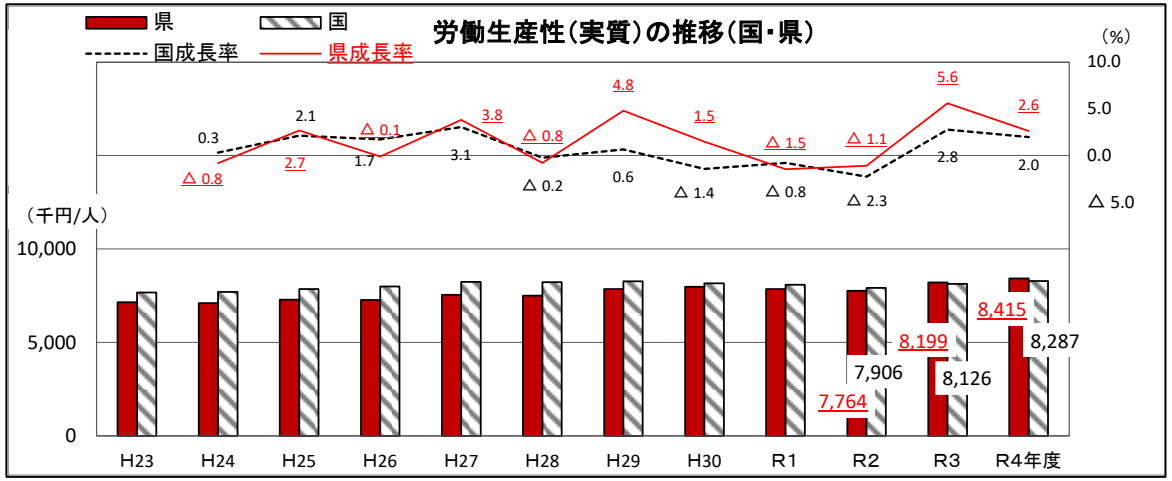
全県共通の課題

- 人口減少に伴う市場の縮小、設備投資意欲の低下による生産性向上の停滞

取組の方向性

- 各団体のアクションをPDCA+Sサイクルで継続的改善
  - ・構成団体取組の好事例や現場の声、国・県等の支援の共有
  - ・ 生産性向上に資する取組等についての意見交換
  - ・ 各団体における実践や、各産業分野、各地域への波及

＜長野県の労働生産性（実数）推移（千円/人）（出所：県民経済計算）＞



「信州未来共創戦略」における位置付け

戦略の柱	2050年にありたい姿	2030年に目指す旗（主なもの抜粋）	具体的取組例（主なもの抜粋）
【４－１】世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう	世界水準から見ても各企業、各分野の**付加価値労働生産性が極めて高く**、企業や経営体の利益も賃金も大きく増加している。	○事業所に対する支援体制が整備され、事業承継・Ｍ＆Ａが進むとともに、**総務事務等業務の共同化**をする企業が増加している。 ○民間・自治体など様々な分野の**ＤＸ**や**リスキリング**を支援する体制が充実しており、多くの事業所が積極的に取組を進めている。（2027年ＤＸに取り組む事業所70%　※39%（2023年）） ○**付加価値労働生産性（就業者一人当たり）を15%以上向上させる。**（戦略策定時 8,426千円／人（2023年） ○パートナーシップ構築宣言の登録企業数が2027年に2500社以上となっている。（登録企業数 833 社（2024年４月））	○業務の共同化等による効率化、事業承継・Ｍ＆Ａ等を通じた規模拡大 ○中小企業から中堅企業への成長を促す支援を強化 ○有望なスタートアップ企業の呼び込み、県内起業家・スタートアップの育成による県内事業者等の協業促進 **○企業における生産性向上に向けたＤＸやリスキリングを関係者が一丸となって推進** **○AI・ロボット等の導入によるスマートファクトリーへの転換など産業ＤＸに挑戦**

【重点テーマ①】県内企業が生産性を向上するために必要な取組

（参考）県内関係団体からの「**生産性向上**」に関連する御意見等　（出典：令和７年度政労使会議　議事より）

団体名	御意見　概要
経済団体	生産性向上に関しては、機械設備等で生産性向上させるのは割と分かりやすいが、**IT化・デジタル化**　での生産性向上については、例えばどういうところをIT化、デジタル化すればどれだけ、効率化できるのか、そのためにはどんなソフトを入れたらいいのか、それを定着させるためにはどうしたらいいのかといった基本的なところが分からないという意見がある。ITコーディネーターのような方と相談をさせていただきながら、効率化の指導をいただけるということであれば、非常にありがたい。
	・**リモートワーク**と**クラウドツール**を活用し、**IT化**によって働き方改革を実施して業務効率化を実現した事例がある。会計・勤怠・労務などのクラウドツールを順次導入し、タスク管理ツールを自律的に動かせる仕組みを整備。現場スタッフは本当に接客に集中できるようになり業務効率が大幅に向上した。
	・生産性向上のための設備投資への対応、助成制度の申請、助成を受けた場合の返済への対応等も必要だろう。 ・業種等によって**共同受注、共同購入**というものも考えているがなかなかハードルが高い。
労働団体	・**生産性の向上**について認識を深めたい。生産性運動から70年経つが、①雇用の維持・拡大、②**労使の協力と協議**、③成果の公正な分配といった三原則を多くの労使が認識をしている一方で、残念ながらその認識は一部にとどまっているという課題を持っている。生産性という言葉自体に、まだまだ誤解がつきまとっている状況すらある。 ・これからの社会、重要なのは、雇用の質であるということ。労使協議を通じて求められる人材像を明確化した上で、リスキリング、エンプロイアビリティ（※）を推進していくという過程、そうした人への投資の過程そのものが、働き手のエンゲージメントを高めるということ、働きがいにつながるという認識を持っている。 ※…「エンプロイアビリティ（employability）」とは、雇用され得る能力のことで、Employ（雇用する）とAbility（能力）を組み合わせた言葉

【重点テーマ①】県内企業が生産性を向上するために必要な取組（人手不足解消、AI活用）

【 R7地域会議での議論 】

地 域 の 取 組	課　　題
○ 生産性向上に資する成功事例を地域で共有（横展開） ・ マルチリスキリング ・ 業務のムダ取り ○ 地域ぐるみでの企業におけるDX推進 ・ 東信州DX大学	【企業側の課題】 ・ **資金不足 と人手（人材）不足といった制約の存在により、生産性向上に向けた取組が困難又は停滞** （資金不足・人手不足故に現状維持が精一杯→現状を改善、生産性向上を図る取組の検討に着手し、具体的な取組へと進めることができるだけの人的余裕がない。） ・ 行政の支援施策等の活用が十分でない（含む認知不足） 【行政側の支援施策に係る課題】 ・支援施策を集約、情報の一元化による活用促進 ・「企業の取組の成熟度に応じた段階設計」と「現場実装の支援人材の不足」への対応 ・「支援の単発・分散」による「中長期的・継続的な伴走支援の不足」への対応

【 意見交換テーマ 】

● 現状の体制（資金不足・人手（人材）不足）の制約下において、なお「生産性向上」の取組を進めるために必要なこと（企業側の意識や取組、行政支援策　等）は何か

＜意見交換のPoint＞

① こういった制約のある企業において、何から着手することが効果的と考えられるか（業務のムダ取り、キリ出しなどの整理、まず着手できる人材の育成　等）

② 企業において、行政の支援策の活用が進まない（活用に意欲的でない）要因はどこにあるか

③（前の②議論を受けて）その要因をクリアするためには、どういうインセンティブがあれば、企業側に省力化等の取組に着手してもらえると考えられるか（後押し策）

長野県の
事業者のみなさまへ
支援策のご紹介

生産性向上　経営支援

※赤字部分はR8.7.3-の更新内容

経営支援に関する支援

各取組の相談窓口等はコチラ

事業承継・M&A
事業承継引継ぎ支援センター
TEL：026-219-3825

スタートアップとの連携
信州スタートアップステーション（SSS）
TEL：070-4548-2758　E-mail：shinshuss@tohmatsu.co.jp

目的別の支援メニューはコチラ

各メニューの詳細は
こちらからご覧ください

目的	分野	事業名	概要
業務共同化に取り組みたい	補助金	業務共同化モデル実証補助金	県内中小企業を１社以上含む２社以上の連携体又は県内の事業協同組合等による**省力化・省人化に係るモデル実証に要する費用を補助**　上限額：500万円　補助率：1/2以内
事業承継M&Aを行いたい	個別支援／ﾏｯﾁﾝｸﾞ	【長野県事業承継・引継ぎ支援センター】各種支援	・事業承継・M&A全般に関する一般的な相談支援 ・事業の譲受・譲渡を考える企業への相談支援 ・創業希望者と後継者不在企業のマッチング支援
	ﾏｯﾁﾝｸﾞ	オープンネームマッチングイベント	企業名や事業内容を公開して譲渡先を募集するマッチングイベントの開催
スタートアップと連携したい	ﾏｯﾁﾝｸﾞ	信州ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ企業（SSSｻﾎﾟｰﾀｰ）	ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ企業との協業や支援を行う企業・団体、大学等を「信州ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ企業（SSSｻﾎﾟｰﾀｰ）」として募集
設備投資で成長加速したい	補助金	中小企業成長支援補助金	売上高10億円超を目指す中小企業の設備投資を支援 上限額：2,000万円　補助率：1/2（小規模事業者は2/3）
物価高対策の資金を借りたい	融資	長野県中小企業融資制度資金	経営健全化支援資金（物価高対策）の**貸付対象者要件を緩和** 融資限度額：設備6,000万円、運転8,000万円 金利：原則1.4%　一部1.3%（据置2年）

※一部施策については、実施時期・内容が変更となる可能性がありますので、ご了承ください。
（2026年7月21日現在）

詳細はコチラ

問合せ先：長野県産業労働部産業政策課　026-235-7205

生産性向上に関する支援

何をすればよいかお困りの際はコチラ

デジタル化
デジタル化一貫支援サイト
TEL： 026-217-163

・デジタル化に関するイベント、セミナー、補助金等の情報を掲載
・24時間受付可能な相談窓口を開設

省力化
長野県産業振興機構
（NICE）
経営支援部
TEL：026-227-5028

外部・専門人材活用
プロフェッショナル人材戦略拠点
新たな企業成長に向けて「プロ人材」とのマッチングをサポート

各メニューの詳細は
こちらからご覧ください

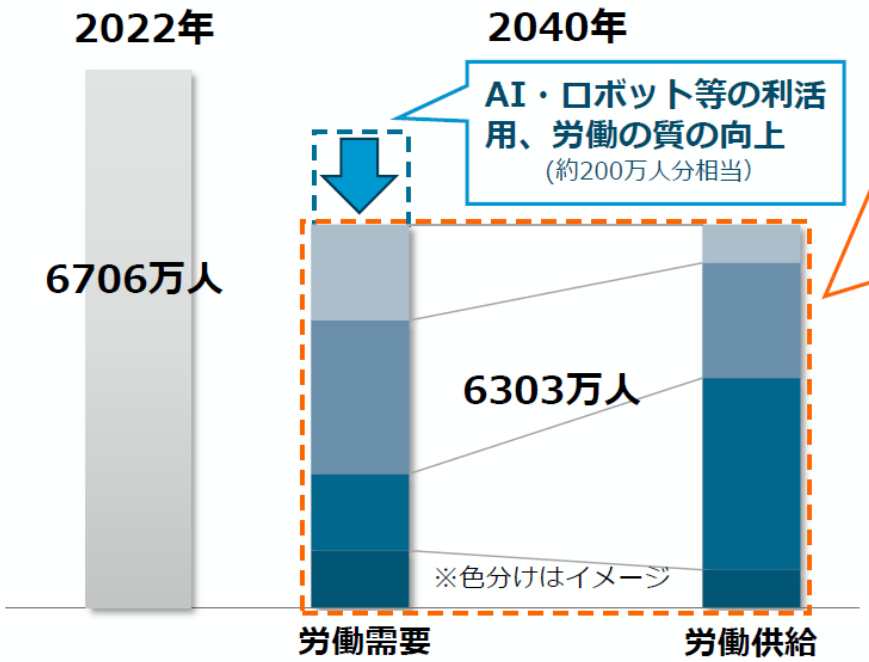
目的別の支援メニューはコチラ

目的	分野	事業名	概要
汎用的な**ツールや機器を導入**したい	情報提供／専門家派遣	デジタル化一貫支援	サイトによるデジタル化に関する各種情報提供のほか、専門家による相談窓口を設置。伴走型支援による課題の整理から実装・定着までの一貫した支援によりデジタル化をサポート
	補助金	【国】デジタル化・AI導入補助金	業務の効率化等に向けた**ITツール等の導入を補助** 上限額：5万円～450万円　助成率：1/2以下
		【国】中小企業省力化投資補助金	・「カタログ」に掲載された**汎用製品の導入を補助** 上限額：200万円～1,500万円　補助率：1/2以下 ・事業内容に合わせた設備導入・システム構築等を補助 上限額：750万円～1億円　補助率：1/2～2/3
		エネルギーコスト削減助成金 ＜募集期間7/13～9/30＞	長野県内中小企業による省エネ設備導入でエネルギーコスト削減を支援する助成金（助成率最大3/4、上限1500万） ①基本コース　②促進コースがあり、②は過去に本助成金申請した場合でも申請可能
生産性向上に向け**設備投資**をしたい	融資	長野県中小企業融資制度資金	信州創生推進資金（省力化投資向け）の貸付対象者を拡充 融資限度額：設備1億5,000万円、運転3,000万円 金利：年1.3%（据置１年）
	補助金	【国】ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援 上限額：4,000万円　補助率：1/2～1/3
		【国】業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資等を行い、かつ、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、**設備投資の一部を助成**
		賃上げ環境整備支援事業	事業場内最低賃金が1,500円未満の中小企業・小規模事業者が事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、**生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行った場合に、補助金を支給**
社外**人材を活用**したい	ﾏｯﾁﾝｸﾞ／補助金	プロフェッショナル人材戦略拠点	・県内5か所でデジタル人材活用の相談に対応するとともに県内外の専門人材とのマッチングを支援 ・**副業・兼業専門人材を活用する場合の経費を補助**
		海外IT人材獲得支援	・海外IT人材のインターンシップ受け入れのサポートとインターン候補者とのマッチングを支援 ・**インターンシップ実施や人材の定着につながる取組を助成** 上限額：30万円/人　補助率：1/2
	専門家派遣	専門家派遣制度	NICEに登録の**民間専門家を企業等へ派遣**にする制度に成長支援枠を新設。費用:1単位(2時間)税抜1万5千円(事業者負担1/4)
社内**人材を育成**したい	講座	生産性向上推進ﾘｰﾀﾞｰ育成講座	製造現場の改善に向けた考え方・手法を学ぶ講座（定員15名）と、DX・AI推進講座（定員50名）を併せて実施

参考資料

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合(注)、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、**AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。**
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足する**可能性。



職種・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
2040年需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒(普通科)	高卒(工業科)	高専卒	大卒・院卒理系	大卒・院卒文系
2040年需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

長野県の状況

	合　計	専門職	うちAI･ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
需要数（万人）	１２１.１	３２.３	１５.２	１７.４	６９.９	１６.６
ミスマッチ（万人）	▲２２.２	▲７.８	▲１０.４	３.７	▲１７.７	▲５.９

出典：2040年の就業構造推計（改訂版）（2026年3月経済産業省）、長野県分は長野県産業政策課で出典資料をもとに編集